



会社名 THK株式会社

登録銘柄

コード番号 6481

本社所在都道府県

本社所在地:西五反田三丁目11番6号

東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長

氏名 若生 茂

TEL(03)5434-0300

中間決算取締役会開催日 平成12年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年12月11日

1. 12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	57,955	(43.7)	10,591	(108.5)	9,886	(164.0)
11年9月中間期	40,329	(2.1)	5,080	(15.6)	3,744	(22.1)
12年3月期	87,838		11,719		9,401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	5,453	(194.3)	45	86
11年9月中間期	1,852	(20.8)	16	2
12年3月期	4,181		35	98

(注)1.期中平均株式数 12年9月中間期 118,902,125株 11年9月中間期 115,688,138株 12年3月期 116,201,766株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	7	50	—	—
11年9月中間期	7	50	—	—
12年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	177,986	92,738	52.1	777 9
11年9月中間期	177,844	79,277	44.6	682 70
12年3月期	178,412	84,794	47.5	718 97

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 119,340,568株 11年9月中間期 116,123,071株 12年3月期 117,939,535株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	123,000	21,000	11,500	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円36銭

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	33,137		38,025		42,355	
受 取 手 形	19,183		10,921		14,108	
売 掛 金	25,561		14,233		19,502	
有 価 証 券	6,337		17,127		8,733	
た な 卸 資 産	21,866		24,548		22,791	
短 期 貸 付 金	5,629		7,338		7,897	
繰 延 税 金 資 産	559		365		575	
そ の 他	954		392		462	
貸 倒 引 当 金	135		183		202	
流 動 資 産 合 計	113,095	63.5	112,769	63.4	116,225	65.1
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	33,672	18.9	33,818	19.0	32,353	18.1
機 械 及 び 装 置	9,203		8,350		8,089	
土 地	13,178		15,063		13,570	
そ の 他	9,172		8,870		9,072	
無 形 固 定 資 産	2,117		1,534		1,620	
投 資 其 他 の 資 産	3,451	1.9	4,326	2.4	3,852	2.2
投 資 有 価 証 券	27,716	15.6	26,649	15.0	25,827	14.5
関 係 会 社 株 式	6,296		7,186		5,687	
関 係 会 社 出 資 金	10,212		9,461		10,156	
繰 延 税 金 資 産	6,346		4,635		4,635	
そ の 他	186		192		335	
貸 倒 引 当 金	5,175		5,615		5,144	
固 定 資 産 合 計	500		442		131	
固 定 資 産 合 計	64,840	36.4	64,793	36.4	62,033	34.8
繰 延 資 産						
社 債 発 行 差 金	50		281		153	
繰 延 資 産 合 計	50	0.1	281	0.2	153	0.1
資 産 合 計	177,986	100.0	177,844	100.0	178,412	100.0

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	17,296		10,746		13,463	
買掛金	7,321		3,520		4,624	
短期借入金	4,510		10,160		6,750	
一年内返済長期借入金	5,777		4,862		5,088	
一年内償還社債			19,770		9,770	
未払金	889		1,177		2,416	
未払法人税等	3,934		1,741		3,515	
未払費用	2,087		1,588		1,962	
賞与引当金	1,230		1,120		1,163	
設備関係支払手形	1,440		1,072		675	
新株引受権			797		368	
その他	691		531		593	
流動負債合計	45,179	25.4	57,088	32.1	50,392	28.3
固定負債						
社債	16,000		13,000		16,000	
転換社債	13,966		14,621		14,033	
長期借入金	8,932		12,812		12,051	
退職給与引当金			1,034		1,105	
退職給付引当金	1,140					
その他	29		10		35	
固定負債合計	40,068	22.5	41,479	23.3	43,225	24.2
負債合計	85,247	47.9	98,567	55.4	93,617	52.5
(資本の部)						
資本金	23,075	13.0	19,917	11.2	21,733	12.2
法定準備金	32,705	18.5	28,571	16.1	30,902	17.3
資本準備金	30,931		26,976		29,220	
利益準備金	1,773		1,595		1,682	
剰余金	36,606	20.6	30,788	17.3	32,158	18.0
任意積立金	28,921		26,833		26,833	
中間(当期)未処分利益	7,684		3,955		5,325	
(うち中間(当期)純利益)	(5,453)		(1,852)		(4,181)	
その他有価証券評価差額金	351					
資本合計	92,738	52.1	79,277	44.6	84,794	47.5
負債・資本合計	177,986	100.0	177,844	100.0	178,412	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期		
		[平成12年 4月1日]		[平成11年 4月1日]		[平成11年 4月1日]		
		平成12年 9月30日		平成11年 9月30日		平成12年 3月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	57,955	100.0	40,329	100.0	87,838	100.0
		売上原価	40,044	69.1	29,146	72.3	62,996	71.7
		売上総利益	17,911	30.9	11,182	27.7	24,842	28.3
		販売費及び一般管理費	7,319	12.6	6,102	15.1	13,122	14.9
		営業利益	10,591	18.3	5,080	12.6	11,719	13.3
	営業外損益の部	営業外収益	405	0.7	410	1.0	766	0.9
		受取利息及び配当金	161		206		352	
		その他の収益	244		204		414	
		営業外費用	1,111	1.9	1,746	4.3	3,084	3.5
		支払利息	323		389		805	
		社債利息	161		312		617	
		金利スワップ評価損	226					
		為替差損	18		305		377	
		その他の費用	382		738		1,283	
経常利益	9,886	17.1	3,744	9.3	9,401	10.7		
特別損益の部	特別利益	34	0.1	521	1.3	710	0.8	
	特別損失	727	1.3	872	2.2	2,587	2.9	
	固定資産除却売却損	342		9		877		
	棚卸資産廃棄損等			638		1,223		
	会員権評価損 その他	383 1		224		487		
税引前中間(当期)純利益		9,193	15.9	3,393	8.4	7,524	8.6	
法人税、住民税及び事業税		3,830	6.6	1,944	4.8	4,100	4.7	
法人税等調整額		89	0.1	403	1.0	756	0.9	
中間(当期)純利益		5,453	9.4	1,852	4.6	4,181	4.8	
前期繰越利益		2,231		1,634		1,634		
過年度税効果調整額				153		153		
税効果会計適用に伴う特別 償却準備金取崩高				314		314		
中間配当額						870		
中間配当に伴う利益準備金 積立額						87		
中間(当期)未処分利益		7,684		3,955		5,325		

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的債券.....償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式....移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 製 品.....総平均法による原価法
- 商 品.....先入先出法による原価法
- 原 材 料.....総平均法による原価法
- 仕 掛 品.....同 上
- 貯 蔵 品.....最終仕入原価法

(3) デリバティブ.....時価法

(4) 運用目的の金銭信託.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....法人税法に定める定率法
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産.....法人税法に定める定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用.....法人税法に定める定額法

3. 繰延資産の処理の方法

- (1) 社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 社債発行差金.....社債償還期限までの期間で均等償却しております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、当中間会計期間に一括償却し、費用の減額処理を行っております。

5. 外貨建新株引受権付社債の為替予約の処理

外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴い発生した予約差額は、償還日の属する期までの各期間に配分しております。なお、当該予約差額のうち当中間会計期間配分額42万円は中間損益計算書上、営業外費用の社債利息より控除しております。

6. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法..... 為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建債権債務（予定取引を含む）
金利スワップ	社債・借入金

(3)ヘッジ方針..... 実需に基づいた為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引を利用する事を基本方針としております。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	53,977 百万円	56,329 百万円	54,620 百万円
2.受取手形割引高	2,922 百万円	10,437 百万円	7,209 百万円
3.保証債務	3,905 百万円	4,786 百万円	3,930 百万円
保証予約等	1,740 百万円	2,070 百万円	1,830 百万円
4.発行済株式数の増加	1,401 千株	549 千株	2,365 千株
(新株引受権の行使)			
発行株式数	1,376 千株	545 千株	2,145 千株
発行価格	1,902 円	1,902 円	1,902 円
資本組入額	951 円	951 円	951 円
(転換社債の転換)			
発行株式数	24 千株	4 千株	220 千株
発行価格	2,717 円	2,717 円	2,717 円
資本組入額	1,359 円	1,359 円	1,359 円
5.自己株式の残高及びその数	1 百万円	0 百万円	1 百万円
	(272 株)	(299 株)	(394 株)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	54 百万円	54 百万円	54 百万円
減価償却累計額相当額	23 百万円	15 百万円	19 百万円
中間期末残高相当額	31 百万円	38 百万円	35 百万円
	そ の 他	そ の 他	そ の 他
取得価額相当額	2,948 百万円	3,435 百万円	3,105 百万円
減価償却累計額相当額	1,048 百万円	1,993 百万円	1,585 百万円
中間期末残高相当額	1,900 百万円	1,441 百万円	1,519 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	3,003 百万円	3,490 百万円	3,159 百万円
減価償却累計額相当額	1,071 百万円	2,009 百万円	1,604 百万円
中間期末残高相当額	1,931 百万円	1,480 百万円	1,554 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	590 百万円	574 百万円	454 百万円
1 年 超	1,340 百万円	906 百万円	1,100 百万円
合 計	1,931 百万円	1,480 百万円	1,554 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	297 百万円	318 百万円	690 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	297 百万円	318 百万円	690 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

当中間連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間期(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券			
そ の 他			
小 計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株 式	5,267	7,297	2,030
(関 係 会 社)	(978)	(2,446)	(1,467)
債 券			
そ の 他	1,243	1,397	153
小 計	6,510	8,695	2,184
合 計	6,511	8,696	2,184

(注)1.()内金額は関係会社に係るものであり、内書であります。

2.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託受益証券...基準価格によっております。

3.「流動資産に属するもの」の株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

0 百万円

4.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

割引金融債 3,391 百万円
マネー・マネジメント・ファンド 8,434 百万円
非上場外国債券 5,000 百万円
コマーシャルペーパー 299 百万円

(固定資産に属するもの)

非上場株式 8,636 百万円
(店頭売買株式を除く) [うち関係会社株式 8,432 百万円]
非上場外国債券 1,500 百万円

当中間期(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,362 百万円	1,890 百万円	527 百万円

当中間連結会計年度に係る「デリバティブ取引」及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間期(平成11年9月30日現在)

デリバティブ取引関係

(1) 通貨関連

5円)

区分	種類	前中間期(平成11年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スィフ・フソ	97	84	13
	合計	97	84	13

(注)1.時価の算定方法：為替相場は、先物相場を使用しております。

2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

5円)

区分	種類	前中間期(平成11年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	10,000	431	431
	合計	10,000	431	431

(注)時価の算定方法：金融機関より提示された価格等に基づいて算定しております。